




福岡財務支局管内の最近の経済情勢等









平成27年2月
福岡財務支局

I. 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

	前回(26年10月判断)	今回(27年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している	一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直しているほか、生産は持ち直しつつあり、雇用は緩やかに改善しつつある

〔先行き〕

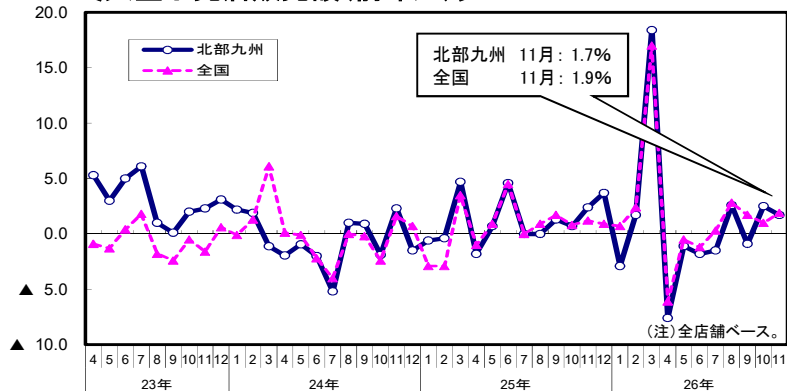
雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気回復に向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、原材料価格の動向などと併せて注視する必要がある。

	前回(26年10月判断)	今回(27年1月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している	一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している	
生産活動	おおむね横ばいとなっている	持ち直しつつある	
設備投資	26年度は増加見通し	26年度は増加見込み	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を下回っている	
輸出	前年を下回っている	前年を上回っている	
企業収益	26年度は減益見通し	26年度は減益見込み	

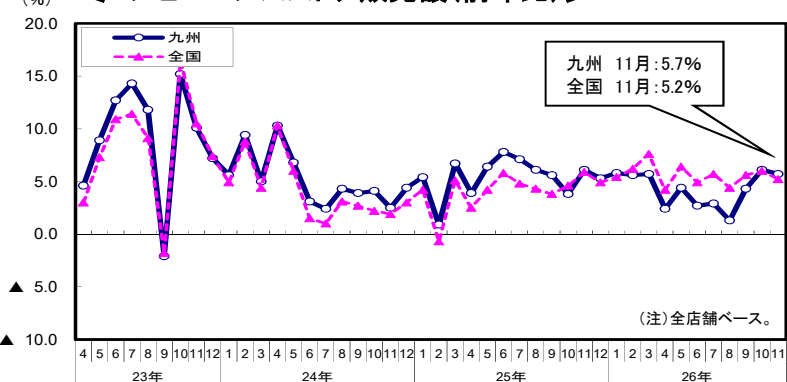
(注)27年1月判断は、前回26年10月判断以降、27年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

1. 個人消費 ～一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している～

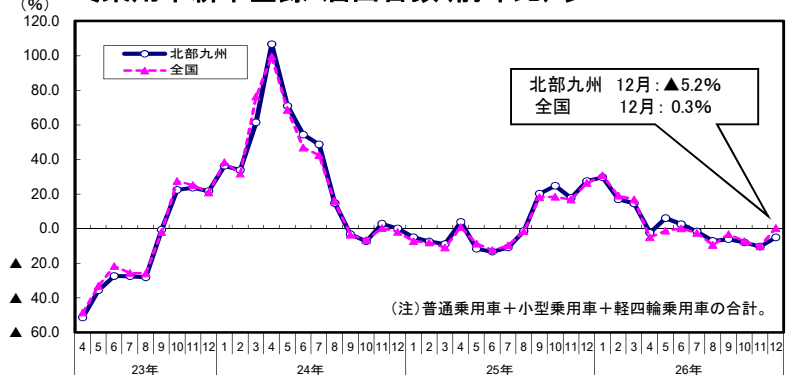
〔大型小売店販売額(前年比)〕



〔コンビニエンスストア販売額(前年比)〕



〔乗用車新車登録・届出台数(前年比)〕



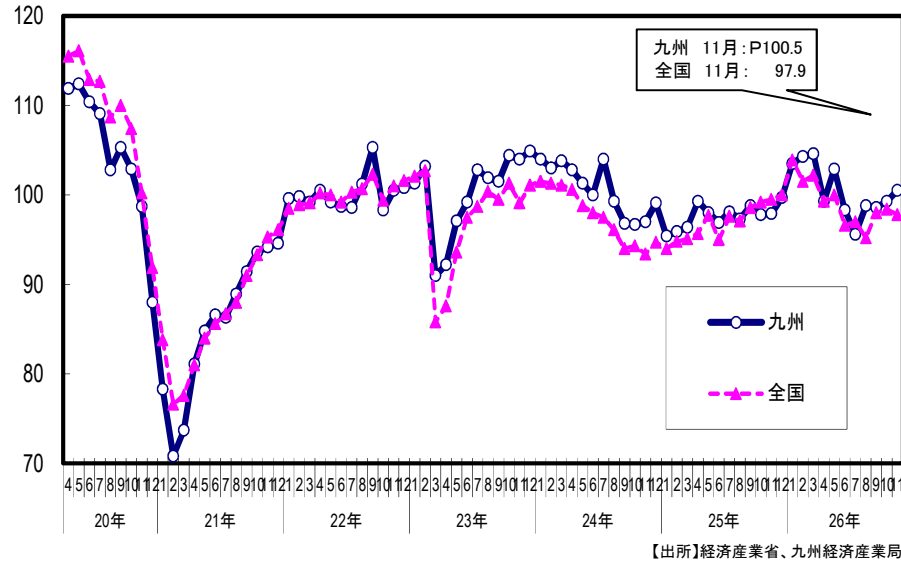
- 個人消費は、自動車販売など一部に弱い動きはみられるものの、大型小売店販売額やコンビニエンスストア販売額は前年を上回っており、引き続き持ち直している。
- 百貨店では、11月の気温が平年と比べて高めに推移した影響などから秋冬物の婦人服等は低調であったものの、身の回り品や宝飾・貴金属等の高額品は好調となっている。なお、訪日外国人客の増加が高額品等の売上増に寄与している。
- スーパーでは、引き続き主力の飲食料品が好調に推移している。
- 新車販売では、新型車投入効果などから持ち直しつつあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要があった前年は下回っている。
- 家電販売では、全体としては弱い動きとなっているものの、テレビや白物家電などに持ち直しの動きがみられる。

- 秋に気温があまり下がらなかった影響などにより、婦人服を中心に秋冬物の衣料品が不調だった。インバウンド客が増加した効果などにより、高級時計等の高額品の販売は好調。【百貨店・中堅企業】
- 地元球団の優勝記念セールや、クリスマス用の食材等が好調だった効果などにより、食料品の売上は好調だったが、気温の影響などにより衣料品の動きが悪かった。【スーパー・大企業】
- 新規出店を継続しているほか、セルフカフェ形式のコーヒーやプライベートブランド商品の販売が好調なことなどから、売上は前年を上回って推移している。【コンビニエンスストア・大企業】
- 全体の売上は前年を下回る状況が続いているものの、販売単価が高い4Kテレビや省エネ対応の白物家電等の高付加価値商品には動きがでている。【家電販売・大企業】
- 乗用車販売は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響があった前年を下回って推移しているものの、新型車投入効果などもあって、例年並みに戻った感があり、良くも悪くもない状況。【乗用車販売・中堅企業】

【出所】経済産業省、九州経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

2. 生産活動 ～持ち直しつつある～

(22年=100) 【鉱工業生産指数(季節調整値)】

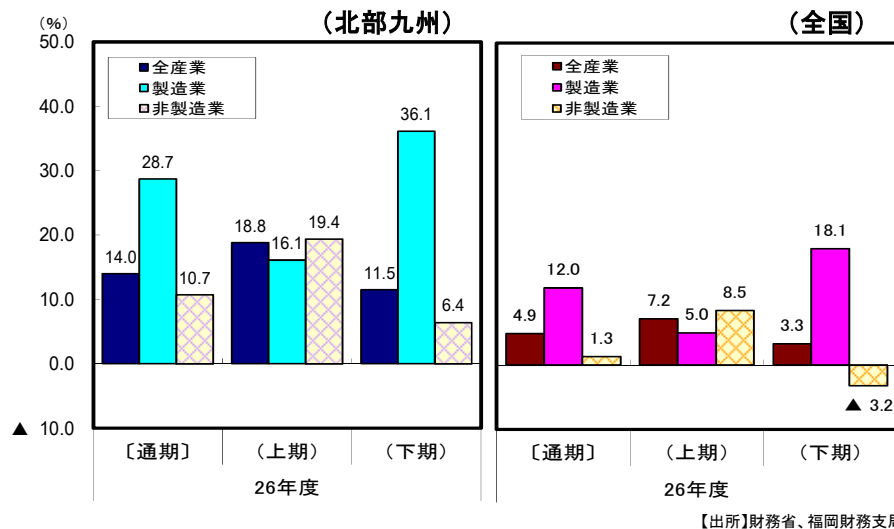


生産は、全体では持ち直しつつある。鉄鋼は、自動車向けや海外の鉄道向けは好調なもの、建設向けに弱めの動きがみられることから、おおむね横ばいとなっている。電子部品・デバイスは、海外のスマートフォン向け等で増加していることから、緩やかに持ち直している。自動車は、国内販売向けは一部車種の在庫調整から減少しているものの、輸出向けは新型車の生産本格化などにより増加していることから、持ち直しつつある。

- 国内の自動車向け鋼板や海外向け軌条(レール)を中心に好調となっていることから引き続き高い操業度となっている。【鉄鋼・大企業】
- 海外のスマートフォン向け電子部品の生産が引き続き高い生産水準となっている。【情報通信機械・大企業】
- 新型車の輸出向けの生産が本格化していることから、生産台数が右肩上がり増加している。【自動車メーカー・大企業】
- LNG船等の高付加価値船の連続建造から生産高が増加している。【造船・大企業】

3. 設備投資 ～26年度は増加見込み～

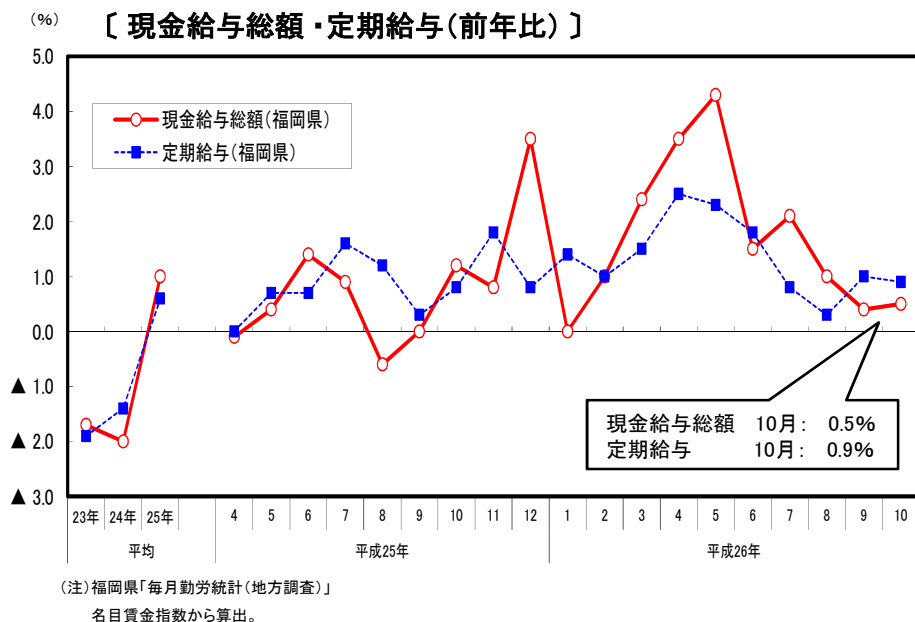
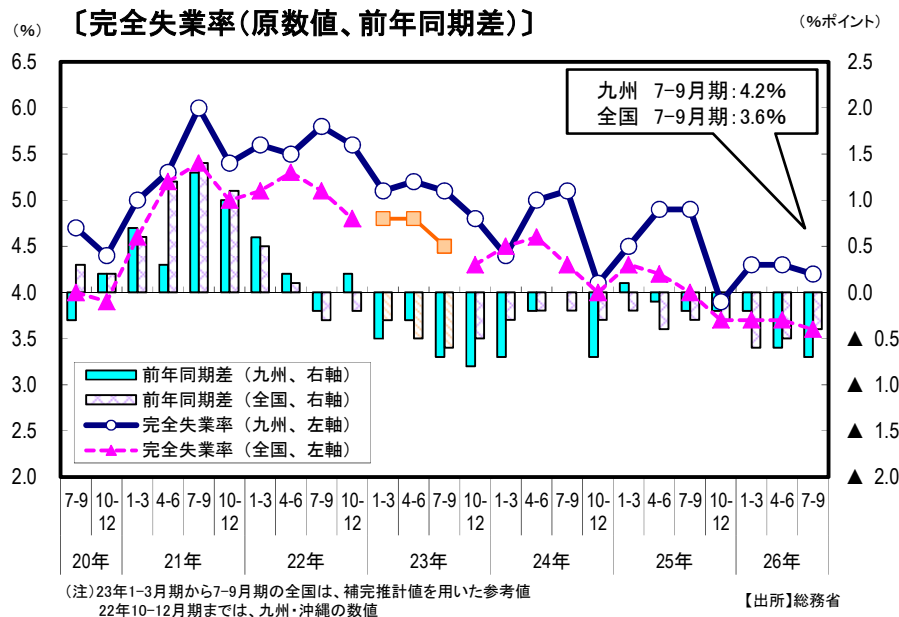
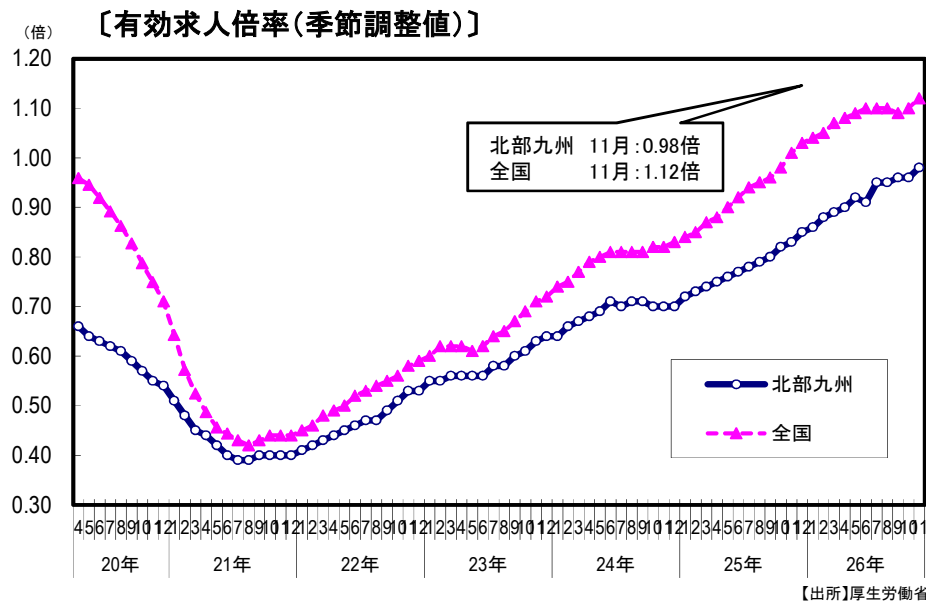
【設備投資計画(前年(同期)比)】



法人企業景気予測調査によれば、管内企業の平成26年度設備投資計画は前年度比で14.0%の増加見込みとなっており、企業からは、電子部品の生産設備導入や新工場建設など、生産能力の拡大に向けた前向きな投資もみられる。

- 海外のスマートフォン向け電子部品の受注増加に備え設備を増強するなど、生産能力の拡大を図る。【情報通信機械器具・中堅企業】
- 国内に大型ロボットの生産工場を新設するなど、積極的に生産能力の拡大を図っている。【電気機械器具・大企業】
- 老朽化した衛生陶器製造工場の建替えや生産設備入替等により、省力合理化、生産能力拡大を図る。【窯業・土石・大企業】
- 防災、事業継続体制の整備のため、通信回線の局舎新設を行うなど、大規模な設備投資を行う。【情報通信・大企業】
- 駅ビルやホテル、賃貸マンションの建設、車輛の更新等により、過去最高の設備投資額を計画している。【運輸・大企業】

4. 雇用情勢 ～緩やかに改善しつつある～



○ 有効求人倍率は引き続き上昇しており、平成26年11月(0.98倍)は、平成3年9月以来の高水準となっている。完全失業率は低下傾向となっている。

○ 定期給与が引き続き増加傾向にあることに加え、特別給与(冬季賞与)についても増加させた企業が多い。

➢ 看護師や介護福祉士の募集は常に行っているが、待遇面での改善が難しいため、業界全体としてなかなか人が集まらない状況にある。

【福祉・中小企業】

➢ 新型車の生産本格化に伴い、期間工の応募、本社からの人員融通、地域の製造業の社員受入れなどのほか、人材派遣会社も利用している。

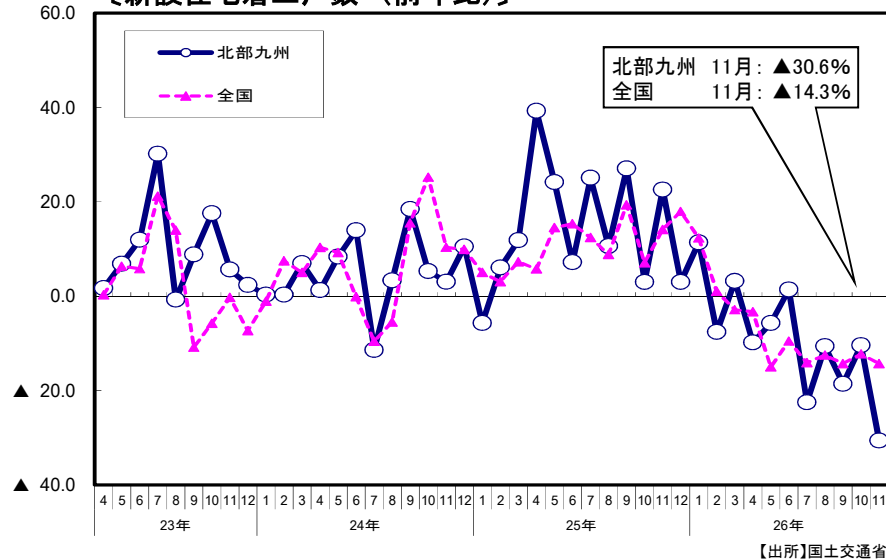
【自動車メーカー・大企業】

➢ 冬季賞与については、業績が好調な輸出関連製造業の大企業を中心に増加し、加盟企業の平成26年冬季賞与の平均額は2年連続で対前年比プラスとなった。

【経営者団体】

5. 住宅建設 ～前年を下回っている～

〔新設住宅着工戸数（前年比）〕



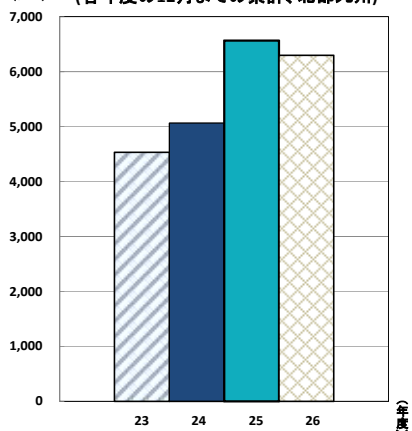
住宅建設では、駆け込み需要の反動もあって、持家、貸家を中心に前年を下回っている。今後、大型分譲マンションの建設が相次いで予定されている。

- ▶ 持家は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が続いているが、例年と比較して極端に低い水準ではない。貸家の着工戸数も前年比でマイナスとなったが、今後も一定の需要は見込まれる。今後、福岡市では大型分譲マンションの建設が相次いで予定されている。【住宅新聞】
- ▶ 現在販売している分譲マンションは、土地代、建設コスト上昇に伴い、販売価格も上昇しているが、順調に販売できている。【不動産・中小企業】

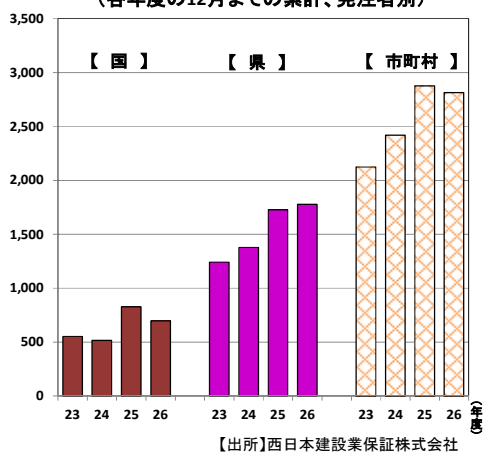
6. 公共事業 ～前年度を下回っている～

公共工事(26年度累計)は、国、市町村などで減少していることから、前年度を下回っている。

公共工事前払金保証請負金額
(各年度の12月までの累計、北部九州)



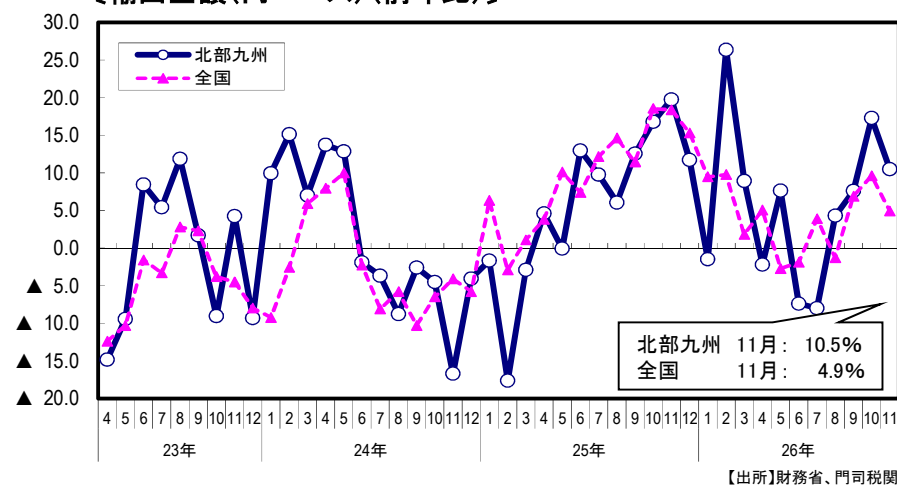
公共工事前払金保証請負金額
(各年度の12月までの累計、発注者別)



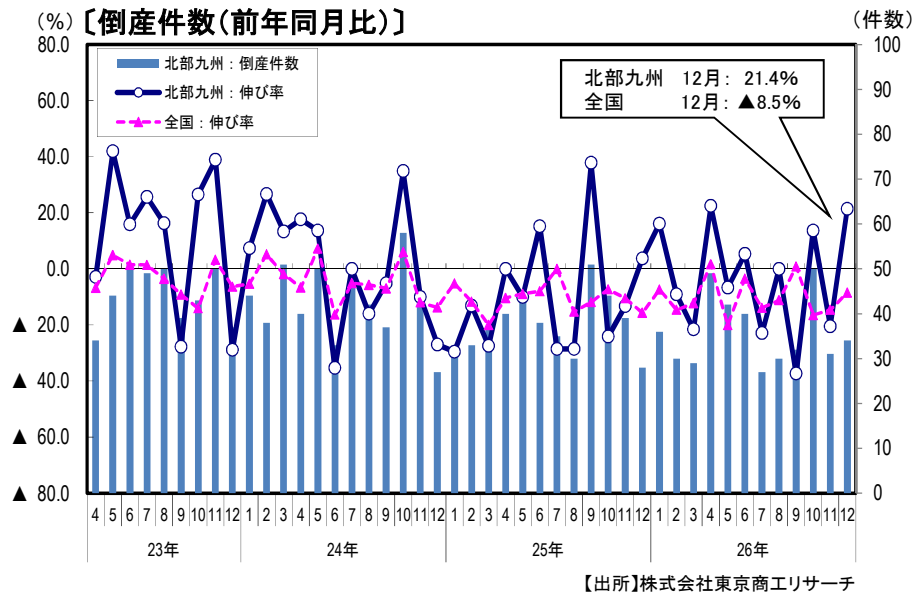
7. 輸出 ～前年を上回っている～

輸出は、電気機器、船舶を中心に増加していることから、前年を上回っている。

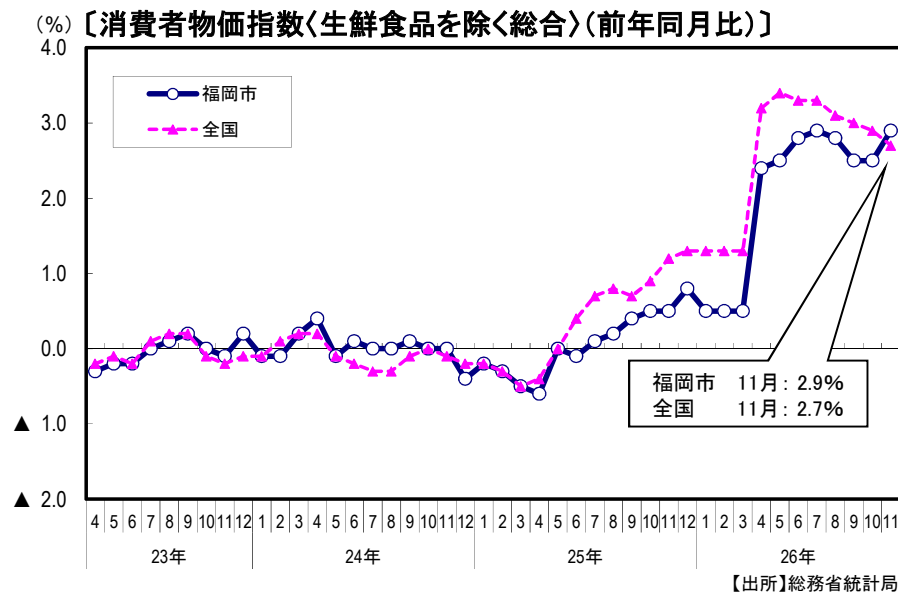
〔輸出金額(円ベース)(前年比)〕



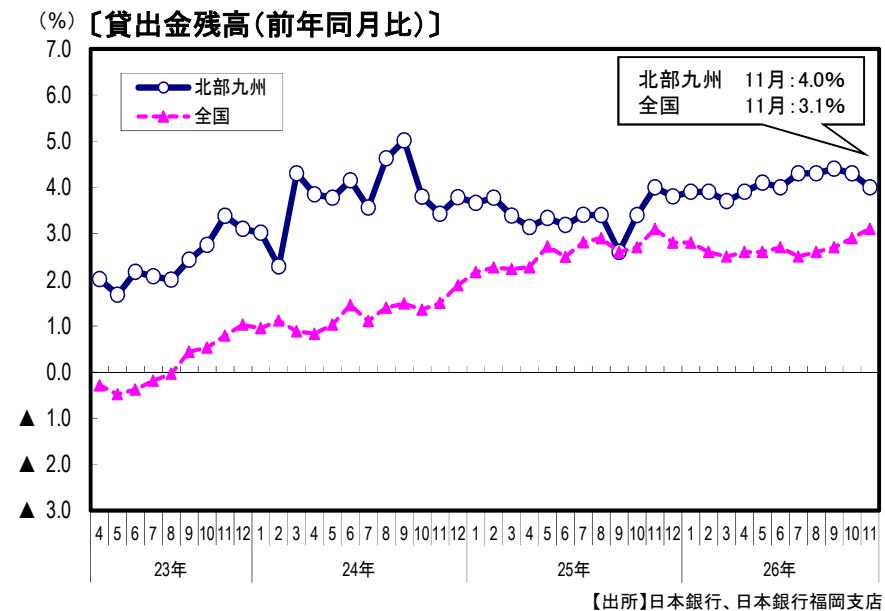
8. 企業倒産 ～前年を上回っている～



9. 消費者物価(福岡市) ～前年を上回っている～



10. 貸出金残高 ～前年を上回っている～



Ⅱ. 管内における外国人観光客の動向

- 円安方向への動きや、LCCの普及、外国クルーズ船の寄港回数の増加等により、東アジアを中心に外国人入国者数が増加。
- アジアに近い九州の利点を活かし、アジアからのインバウンドを取り込むための情報発信、人材育成、インフラ整備を九州各県が連携し、一体となって取り組むことが必要。

図1 外国人入国者数の推移

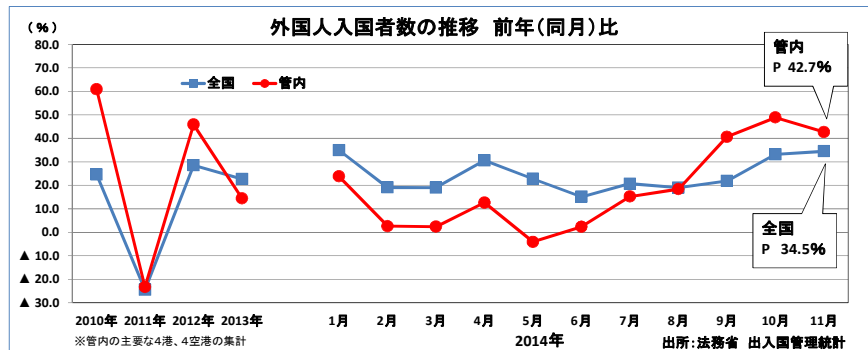


図2 管内の国籍別入国者数・構成比の推移

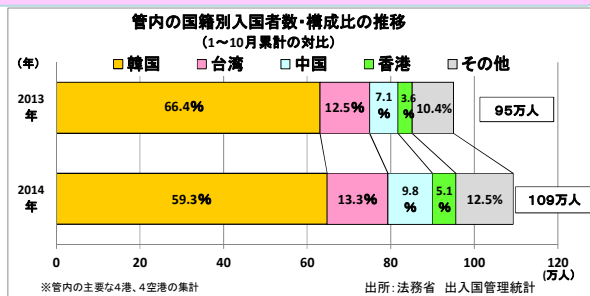
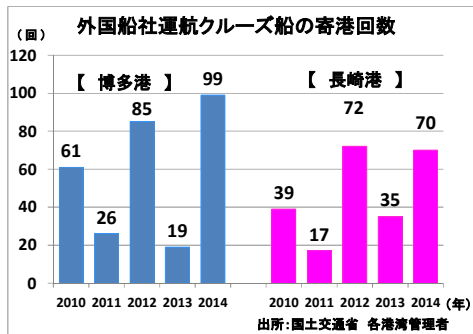


図3 管内のLCC就航状況

出発地	就航地(社数)
福岡	ソウル(3)
	釜山(1)
	香港(1)
	バンコク(1)
	シンガポール(1)
佐賀	ソウル(1)
長崎	上海(1)
長崎	ソウル(1)

出所:各空港HP

図4 管内の外国クルーズ船の動向



外国船社運航クルーズ船の寄港回数(上位5港)

順位	2012年		2013年		参考)2014年	
	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数
1	博多	85	石垣	59	博多	99
2	長崎	72	那覇	41	長崎	70
3	那覇	47	長崎	35	那覇	68
4	石垣	46	横浜	32	横浜	51
5	鹿児島	27	博多	19		

※2014年は判明のみ 出所:国土交通省、各港湾管理者

①外国人入国者の動向

- ・テーマパーク(長崎県):9月までの1年間の外国人来園者数は前年比2割増加。台湾・韓国が8割を占めるが、最近では東南アジアからも増加。
- ・温泉旅館(佐賀県):26年の外国人宿泊数は前年比5割増加。
- ・ホテル(長崎県):11~12月の外国人宿泊客は前年同期比2倍。台湾、韓国からの宿泊が増加。
- ・鉄道・バス(九州一円):外国人向け乗り放題乗車券の販売が好調。

②百貨店などの免税店の販売動向

- ・百貨店A(福岡県):10~12月の外国人来店客数及び免税販売額は前年同期比2~3倍。香港や韓国からが多く、ブランドのバッグや化粧品などが好調。
- ・百貨店B(福岡県):10~12月の外国人来店客数は前年同期比2.6倍。免税販売額は前年同期比2倍強。中国、韓国からが多く、時計、ブランドバッグ、化粧品が好調。
- ・総合スーパー(九州一円):10~12月の免税販売額は前年同期比3倍。チョコレートなどの菓子類、日本製の目薬、胃腸薬や化粧品が好調。
- ・大型免税店(福岡県):1~12月の売上は前年比4.5倍。大型クルーズ船の寄港増加で、中国人客が多く、メイドインジャパンの製品が好調。

③地方自治体や企業の外国人誘致に向けた取組

- ・九州観光推進機構: SNSによる情報発信、九州アジア観光アイランド総合特区を利用した九州限定観光ガイドの育成。
- ・免税店: 免税窓口の拡充、外国語対応スタッフの配置。
- ・鉄道・バス: 乗り放題乗車券の販売、一部の観光列車や車両、バス停に無料Wi-Fi整備、主要駅に外国語対応のスタッフ配置など。
- ・テーマパーク: アジア中心に外国人社員や留学生のアルバイトを採用し、接客サービスを強化。
- ・ホテル、温泉旅館等: 客室に無料Wi-Fi整備や海外旅行会社と連携し受入強化。また、旅行会社が温泉旅館、病院と連携し、中国の富裕層を対象とした宿泊とがん検診をセットにした旅行プランを販売。

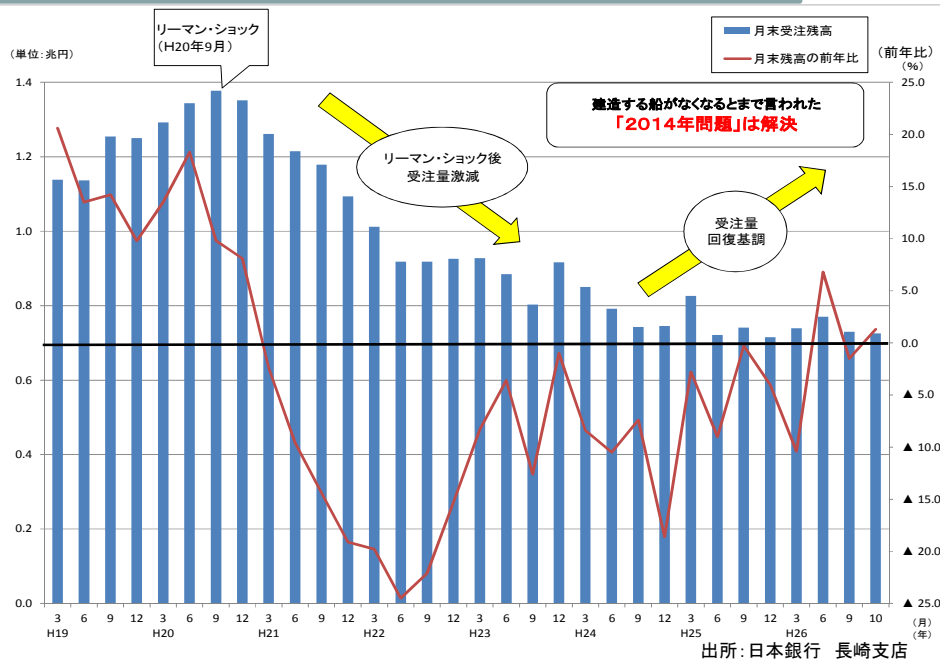
まとめ(外国人観光客誘致上の課題)

- ・観光情報発信(SNSを利用した九州の魅力の情報発信)、観光人材育成(観光ガイドの育成、観光地側の受入マインド変革)、観光インフラ整備(無料Wi-Fiの整備、交通機関の経路情報や利用方法の簡便化)については、一部の地域、企業が個別に対応しているのが現状であることから、今後、九州各県が連携し、一体となって外国人観光客の誘致策に取り組むことが必要。

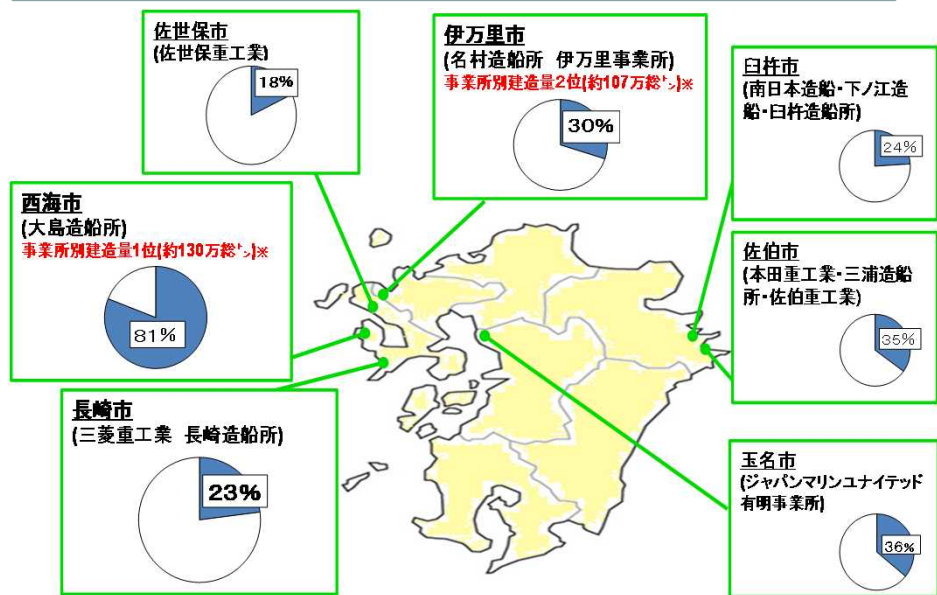
Ⅲ. 管内の造船業の動向

○ 管内の造船業では、リーマン・ショック後に船舶の受注が激減し、平成26年に受注残が枯渇することが懸念されていた(いわゆる「2014年問題」)が、24年末からの円安方向の動きなどによって受注は回復し、このところ受注残高は前年を上回っている。一方で、造船会社の統合などの動きもみられている。

1. 造船業の月末受注残高の推移



2. 各地域における造船業の製造業に占める生産額のシェア



【管内の主要造船所の生産・受注動向】

- リーマン・ショック後、船価の下落や韓国・中国との価格競争の激化などから厳しい受注状況にあったものの、世界的な資源輸送の需要の高まりや円安方向の動きが韓国等との価格競争に有利に働いていることもあって、受注は回復してきている。現在、LNG船等の高付加価値船の連続建造などで、高い操業度となっている。(A造船所)
- 世界的な船舶の需給ギャップは続いているものの、このところ品質、性能が高い日本の船が選ばれる動きがみられている。現在、バルクキャリアを中心に約3年分の受注残を抱えているため、高い操業率を維持している。収益面では、船価の低迷により前年度を下回っているものの、最近の円安方向の動きで減少幅は緩和している。(B造船所)
- 中・大型船(石炭・鉱石運搬船)の受注が増加しており、小型船も含め約3年分の受注を確保していることから、今後も高い操業度が続くことが見込まれる。(C造船所)

【最近の企業連携・事業統合の動き】

- ・平成25年4月: **三菱重工業**及び今治造船が、LNG運搬船の共同受注・設計を担う「MI LNG カンパニー」を設立。
 - ・平成25年4月: **大島造船所**、新来島どっく、サノヤス造船、常石造船、日本郵船及び日本海事協会が、船舶の設計・研究開発を共同で行う「マリタイムイノベーションジャパン (MIJAC)」を設立(その後、参加会社が増えている)。
 - ・平成26年5月: **佐世保重工業**が名村造船所(本社:大阪府)の完全子会社化になることで合意(26年10月に実施)。
- (参考)
・**三菱重工業**は、商船事業の変革・強化のレベルアップなど造船事業の構造改革を進めるとしている。

(参考) 全国財務局 管内経済情勢報告

	前回(26年10月判断)	今回 (27年1月判断)	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	一部に弱さがみられるものの、回復の動きが続いている	一部に弱さがみられるものの、回復の動きが続いている	→	個人消費は一部に弱さがみられるものの、基調として緩やかに回復している。生産は地域や業態間でばらつきがみられるものの、持ち直しの動き。雇用は有効求人倍率が高水準で推移するなど改善傾向にある
財務局名	前回(26年10月判断)	今回 (27年1月判断)	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	一部に弱さが残るものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつあり、生産はおおむね横ばいとなっているほか、雇用情勢は改善の動きが続いており、観光は外国人観光客が増加している
東北	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	→	個人消費は一部に弱さがみられるものの回復しつつあることに加え、生産はおおむね横ばいとなっており、雇用は復興需要などを背景に改善している
関東	一部に弱さが残るものの、回復の動きが続いている	一部に弱さがみられるものの、回復の動きが続いている	→	個人消費や住宅建設などの一部に弱い動きがみられるものの、生産活動は持ち直しているほか、雇用情勢は引き続き改善している
北陸	一部に弱さもみられるものの、緩やかに回復しつつある	回復しつつある	↑	個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、生産は緩やかに回復しており、雇用情勢は改善している
東海	一部に弱い動きがみられるものの回復している	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	→	住宅建設に弱い動きがみられるものの、消費、生産は緩やかに増加している
近畿	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→	個人消費は底堅く、生産は緩やかに持ち直しており、雇用情勢も緩やかに改善しつつあるなど、全体としては持ち直しの基調が続いている
中国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	住宅建設や生産活動などで弱さがみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直し、雇用情勢も引き続き改善している
四国	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	雇用情勢は新規求人数の減少から改善の動きに一服感がみられるものの、生産は緩やかに持ち直しており、個人消費も持ち直しつつある
九州	一部に弱さがみられるものの、基調としては引き続き持ち直してきている	一部に弱さがみられるものの、基調としては引き続き持ち直してきている	→	個人消費、雇用情勢は上向き基調が続いている。生産活動も、電子部品・デバイス等に牽引されつつ、足踏み状態を脱して上向いている。なお、自動車は持ち直しの動きがみられるが、住宅は弱さが残る
福岡	一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している	一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している	→	個人消費は一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直しているほか、生産は持ち直しつつあり、雇用は緩やかに改善しつつある
沖縄	回復している	回復している	→	個人消費は緩やかな回復が続き、外国客の大幅な増加などから観光は好調に推移しているほか、雇用情勢は緩やかに改善しつつある

(注) 1. 27年1月判断は、前回26年10月判断以降、27年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

2. 下線部が基調判断。